ラップ・アプローチ（成長コース）

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2015年4月27日～2015年10月19日

交付運用報告書

第１期（決算日　2015年10月19日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ラップ・アプローチ（成長コース）」は、このたび、第１期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第１期末(2015年10月19日)	
基準価額	9,266円
純資産総額	2,091百万円
第１期	
騰落率	△7.3%
分配金(税引前)合計	0円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

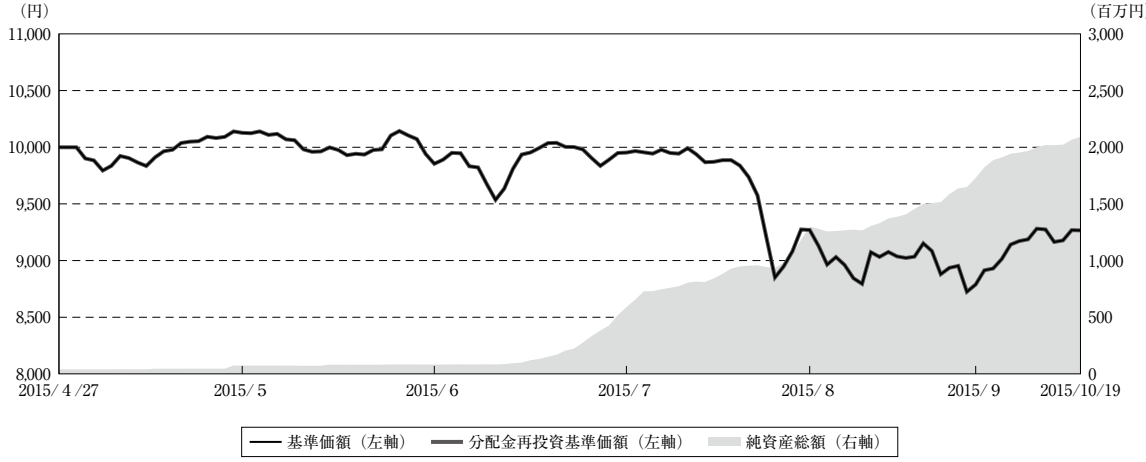
岡三アセットマネジメント
〒104-0028　東京都中央区八重洲２－８－１
お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル 0120－048－214（営業日の9:00～17:00）
[ホームページ]
http://www.okasan-am.jp

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年４月27日～2015年10月19日）



設定日：10,000円
期　末：　9,266円（既払分配金（税引前）：0円）
騰落率：　△7.3％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期においては、国内債券マザーファンドを除く７ファンドで基準価額に対しマイナスの寄与となりました。この結果、当期中の当ファンドの基準価額は下落しました。

１万口当たりの費用明細

（2015年４月27日～2015年10月19日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	55	0.571	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(26)	(0.270)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(27)	(0.275)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.026)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.047)	
（投資信託証券）	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合計	61	0.632	
期中の平均基準価額は、9,648円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2010年10月18日～2015年10月19日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2015年４月27日です。

	2015年４月27日 設定日	2015年10月19日 決算日
基準価額　（円）	10,000	9,266
期間分配金合計(税引前)　（円）	－	0
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	△7.3
純資産総額　（百万円）	40	2,091

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年10月19日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）当ファンドは、各投資信託証券への配分比率を定期的に見直すことを基本とします。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

（2015年４月27日～2015年10月19日）

日本の株式市場は、企業業績の拡大や株主還元の強化に対する期待などを背景に上昇基調で推移しましたが、８月下旬に入ると、米国の利上げに対する警戒感に加え、中国経済の減速懸念が強まり急落しました。

欧米の株式市場は、良好な経済指標と、米企業業績のドル高懸念が交錯しもみ合う展開となりました。８月下旬に入ると、世界経済の減速懸念が強まり急落しましたが、その後は米国の利上げに対する警戒感が和らぎ上昇しました。

新興国の株式市場は、景気減速を背景に投資資金が域内から流出するとの懸念が強まり、軟調な展開となりました。８月から９月にかけては、中国が実質的な人民元切り下げを行ったことで金融市場が混乱し、通貨の下落と共に株式市場も下落しました。10月に入ると中国当局が景気対策を講じるとの期待が高まり上昇しました。

日本の債券市場は、６月まではユーロ圏のデフレ懸念後退や米国の利上げに対する警戒感などから、国債利回りが上昇傾向となりました。しかしその後は、中国経済の減速懸念などを受けた世界的な株価下落や、国内景気の先行き不透明感などから、利回りが低下傾向となりました。

世界の債券市場は、原油価格上昇に伴うユーロ圏のデフレ懸念後退や米国の利上げに対する警戒感などを受け、国債利回りが上昇する展開となりました。７月以降は、原油など商品市況の下落基調が鮮明となる中、中国経済の減速懸念などを受けて質への逃避の動きが強まり、利回りが低下傾向となりました。

新興国の債券市場は、中国経済の減速懸念や商品市況の下落を背景に国債利回りが小幅ながらも上昇する動きとなりました。ブラジル国債に関しては、格下げ懸念やルセフ政権の支持率低下を受け、利回りの上昇基調が続きました。

為替市場は、日銀が金融緩和策を継続する中、国内投資家による海外資産への投資拡大や米国における利上げ観測の高まりを背景に、６月上旬にかけて円安が進行しました。その後は、商品市況の下落基調が鮮明になったことや世界的な株安を受けて、円高に振れやすい展開となりました。

日本のリート市場は、日銀によるＪリート買入れがあったものの、10年国債利回りの上昇や、公募増資に伴う需給悪化懸念により軟調に推移しました。８月から９月にかけては、株式市場の下落を受けて急落しましたが、その後は日銀の追加金融緩和への期待や、オフィス空室率の低下などを受けて上昇しました。

世界のリート市場は、国債利回りの上昇や中国経済の減速懸念を受け弱含む展開となりましたが、７月に入ると、リートの利回り面や業績の安定感に着目したとみられる買いが入り、反発する動きとなりました。８月から９月にかけては、世界経済の減速に対する警戒感が強まり急落しましたが、その後は米国の利上げ開始時期の後ずれ観測が強まり、戻りを試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年４月27日～2015年10月19日）

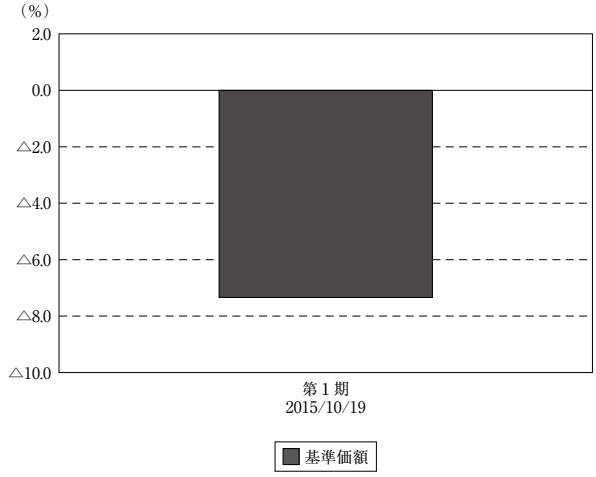
各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を標準偏差16％程度と設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定しました。なお、各投資対象資産の投資比率に関しては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考にしました。

「日本好配当割安株オープン　マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、ＰＥＲ面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。「ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリスト及びポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュー特性とグロース／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。「ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。地域別では、中国、韓国、業種別では銀行、ソフトウェア・サービス等の比率を高位としました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各３分の１程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を10通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「ＧＩＭ ＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。国別ではブラジル、メキシコの比率を高位としました。「Ｊリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とＪリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」は、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年４月27日～2015年10月19日）

当ファンドは、各投資信託証券への配分比率を定期的に見直すことを基本とします。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。右記のグラフは、期中の基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

（2015年４月27日～2015年10月19日）

当ファンドは、主として配当等収益と売買益等から収益分配を行います。当期は、基準価額水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第１期 2015年４月27日～ 2015年10月19日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	94

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜ラップ・アプローチ（成長コース）＞

投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。目標とするリスク水準を標準偏差16％程度と設定し、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、検討・見直しを行います。

○日本好配当割安株オープン　マザーファンド

国内の株式市場は、中国経済の動向や米国の金融政策に対する懸念などから、短期的には値動きの荒い展開になる可能性があります。ただ、企業業績の拡大基調が続くと期待されること、バリュエーションに割安感があると考えられることなどから、再び堅調な展開に回帰すると考えます。当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資を行い、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。個別企業の業績動向には跛行色があると考えられるため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。

○ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）

米国の株式市場は、世界経済の先行きに対する警戒感が強いものの、個人消費や住宅市場を中心に回復傾向がみられることに加え、予想される米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利上げのペースが緩やかなものにとどまれば、低金利環境の継続による株式市場の下支え効果も見込めると考えられるため、底堅い展開を予想します。欧州の株式市場は、難民問題の混乱などの懸念が残るものの、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の追加緩和やユーロ安による輸出回復への期待などから、緩やかながらも堅調な展開を予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。定量モデルによるスクリーニングにファンダメンタルリサーチを加味することで、収益性・成長性などを総合的に勘案した銘柄選定を行います。

○ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）

新興国の株式市場は、景気悪化に対する警戒感が続くものの、各国政府による景気支援の動きを受け、戻りを試す展開になると予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

○国内債券マザーファンド

国内経済は、生産や輸出の停滞に加え、中国をはじめとする世界経済の減速懸念を背景に、先行きの下振れリスクが高まっています。また、消費者物価指数（生鮮食品除く総合）は、原油安の継続から伸

び率はゼロ近辺で推移しており、日本銀行の２％のインフレ目標を大きく下回っています。このため、日本銀行の量的・質的金融緩和による大規模な国債買入れが継続するものと考えられ、長期債利回りが低水準で推移することが想定されます。
　運用にあたっては、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合（ＮＯＭＵＲＡ－ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

○世界高金利債券マザーファンド
　世界の債券市場は、世界経済の先行きに対する警戒感が強いことや原油など商品市況の下落に伴う物価の下振れ懸念から、国債利回りが低位で推移すると予想します。当ファンドは、ＯＥＣＤ加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々３分の１程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○ＧＩＭ ＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）
　新興国の債券市場は、世界的な金融市場の混乱が徐々に沈静化しつつあることや、相対的に高い利回り水準に着目した投資資金の流入が期待されることから、当面は利回りの低下基調が続くと予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのカントリー分析に基づくマクロ経済リサーチとクレジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

○Ｊリート・マザーファンド
　国内のリート市場は、賃料増額などにより緩やかながらも収益および分配金の成長トレンドが継続すると考えられることから、総じて堅調な展開になると予想します。当ファンドは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とＪリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

○適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド
　米国のリート市場は、リートの業績回復が継続していることから、徐々に持ち直す展開を予想します。オーストラリアのリート市場は、リートの業績回復が継続しているものの、商品市況の下落を背景に経済の先行き不透明感が強まっていることから、上値の重い展開を予想します。欧州のリート市場は、世界経済の先行きに対する警戒感が強い一方、オフィス市場の回復が相場の支援材料となり、一進一退の値動きになると予想します。当ファンドは、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図ります。

お知らせ

・2015年５月29日より当ファンドが組み入れているファンドの名称は以下のとおり変更となりました。

変更前	変更後
ＪＰＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）	ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）
ＪＰＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）
ＪＰＭ ＦＯＦs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	ＧＩＭ ＦＯＦs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）

なお、同時に上記３ファンドのマザーファンドについても同様の変更となりました。

変更前	変更後
ＪＰＭエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	ＧＩＭエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）
ＪＰＭコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）	ＧＩＭコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）
ＪＰＭ新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）	ＧＩＭ新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）

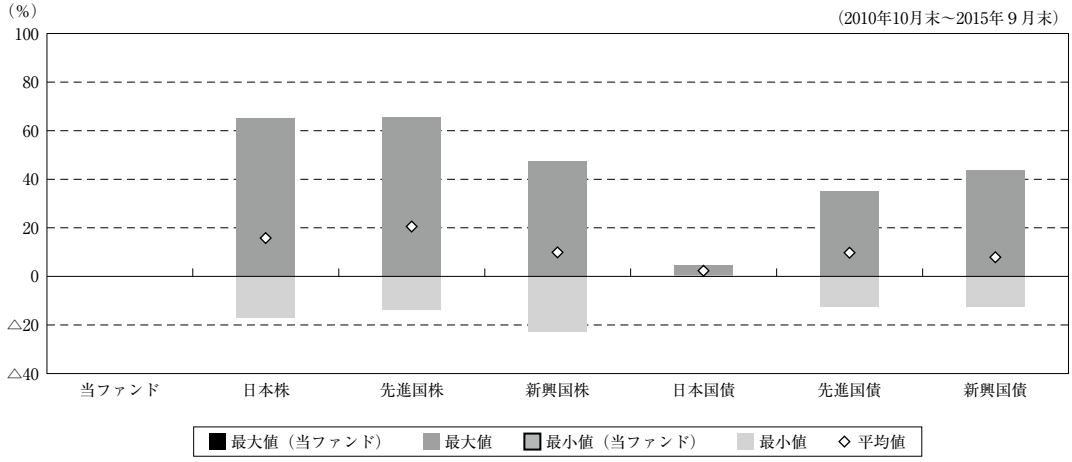
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年４月27日から2035年４月18日までです。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本好配当割安株オープン　マザーファンド ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）※ ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）※ 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド ＧＩＭ ＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）※ Ｊリート・マザーファンド 適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
運用方法	各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定します。 また、各投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に対する比率は、上限を80％程度、下限を３％程度とします。
分配方針	年２回、４月18日および10月18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本好配当割安株オープン　マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Ｊリート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※当ファンドが組み入れているファンドの名称が変更になっております。
詳細はＰ９の＜お知らせ＞をご参照ください。（以下同じ。）

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	－	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	－	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2010年10月から2015年９月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が１年未満であるため掲載しておりません。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

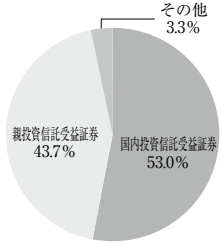
（2015年10月19日現在）

○組入上位ファンド

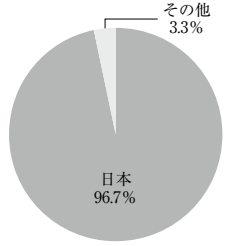
銘柄名	第１期末
	%
日本好配当割安株オープン　マザーファンド	29.0
ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	26.9
ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）	10.7
ＧＩＭＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	9.5
Ｊリート・マザーファンド	5.8
適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	5.8
国内債券マザーファンド	4.9
世界高金利債券マザーファンド	3.9
組入銘柄数	8銘柄

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

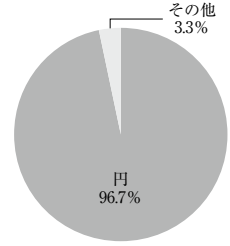
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100％超となる場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

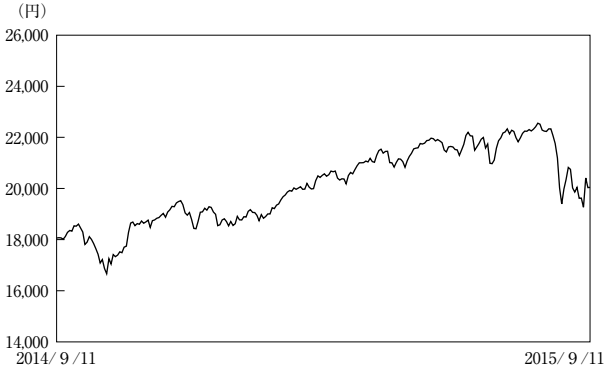
項目	第１期末
	2015年10月19日
純資産総額	2,091,523,320円
受益権総口数	2,257,113,063口
１万口当たり基準価額	9,266円

＊当初設定元本額は40,000,000円、期中における追加設定元本額は2,257,113,063円、同解約元本額は40,000,000円です。

組入上位ファンドの概要

日本好配当割安株オープン マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2014年９月12日～2015年９月11日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
（a）売買委託手数料	64	0.315
（株式）	(64)	(0.315)
合計	64	0.315
期中の平均基準価額は、20,151円です。		

（注）上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

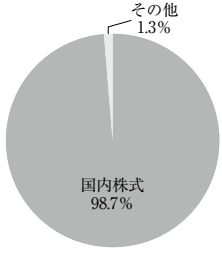
【組入上位10銘柄】

（2015年９月11日現在）

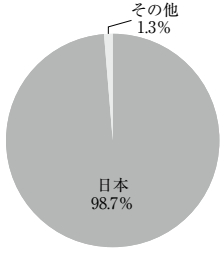
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	円	日本	5.2
2	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	円	日本	5.1
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	4.9
4	日本たばこ産業	食料品	円	日本	4.5
5	コーエーテクモホールディングス	情報・通信業	円	日本	4.4
6	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	4.4
7	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.1
8	日本航空	空運業	円	日本	3.9
9	日産自動車	輸送用機器	円	日本	3.5
10	ＫＤＤＩ	情報・通信業	円	日本	3.4
組入銘柄数		30銘柄			

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しております。

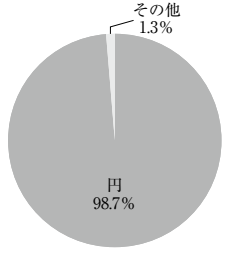
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



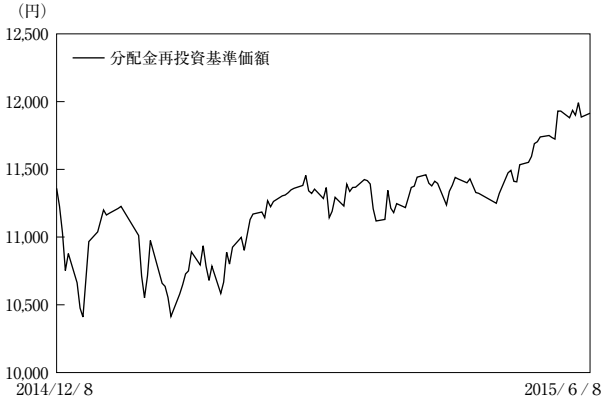
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100％超となる場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



（注）分配金再投資基準価額は、期首（2014年12月８日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【１万口当たりの費用明細】

（2014年12月９日～2015年６月８日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	48	0.420	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,329円です。
（投信会社）	(43)	(0.377)	投信会社　投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社　受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(4)	(0.038)	受託会社　信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕
（株式）	(4)	(0.037)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.012	(c) 有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕
（株式）	(1)	(0.012)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	58	0.511	(d) その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕
（保管費用）	(57)	(0.500)	保管費用　外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用　信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	111	0.981	

（注）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の円未満は四捨五入です。
（注）比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注）投資信託証券とは投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

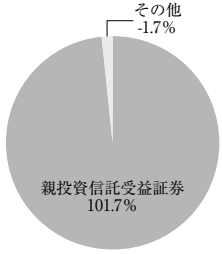
【組入上位ファンド】

（2015年６月８日）

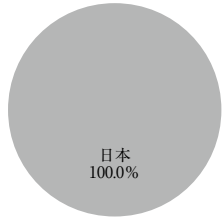
銘柄名	投資比率
	%
ＧＩＭコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ	101.7
その他	－1.7
組入銘柄数	1銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

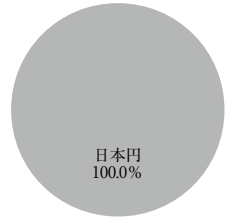
【資産別配分】



【国別配分】



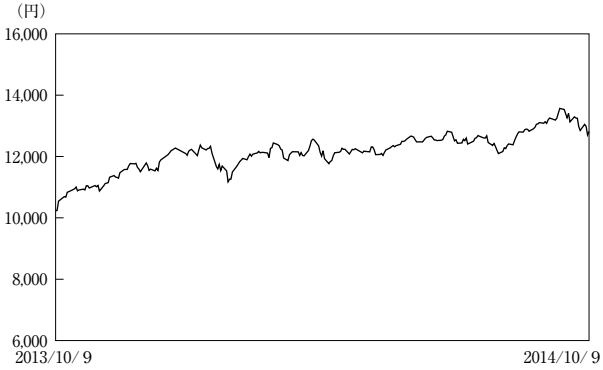
【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。
（注）国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：ＧＩＭコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2013年10月10日～2014年10月９日）

項目	当期
	円
（a）売買委託手数料	14
（株式）	(14)
（投資信託証券）	(0)
（b）有価証券取引税	9
（株式）	(9)
（投資信託証券）	(0)
（c）保管費用等	143
合計	166

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
（a）売買委託手数料、（b）有価証券取引税、（c）保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）投資信託証券とは投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

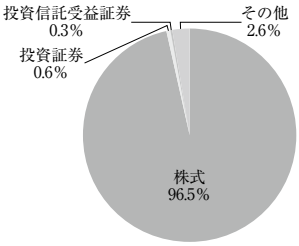
【組入上位10銘柄】

（2014年10月９日）

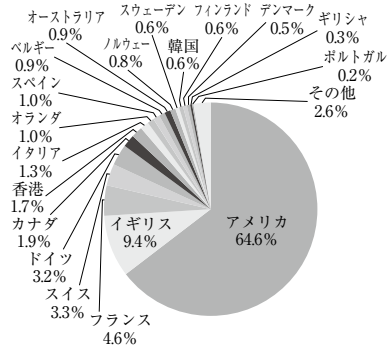
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	APPLE INC	株式	米ドル	アメリカ	2.6
2	MICROSOFT CORP	株式	米ドル	アメリカ	1.8
3	JOHNSON & JOHNSON	株式	米ドル	アメリカ	1.8
4	WELLS FARGO COMPANY	株式	米ドル	アメリカ	1.4
5	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	株式	英ポンド	イギリス	1.2
6	CITIGROUP INC	株式	米ドル	アメリカ	1.2
7	VERIZON COMMUNICATIONS	株式	米ドル	アメリカ	1.1
8	MERCK & CO INC	株式	米ドル	アメリカ	1.1
9	PFIZER INC	株式	米ドル	アメリカ	1.1
10	GOOGLE INC-CL C	株式	米ドル	アメリカ	1.1
組入銘柄数		232銘柄			

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国（地域）は発行国を表示しています。

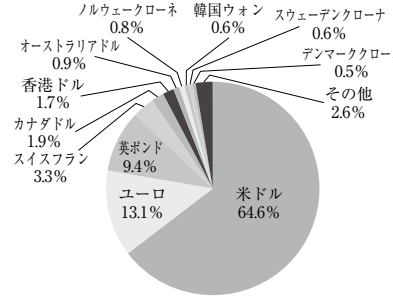
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

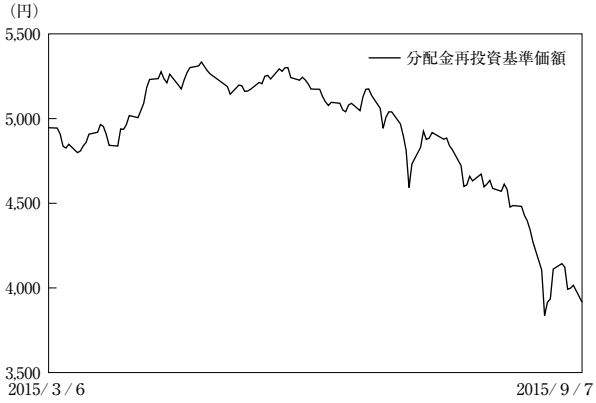


（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）資産別配分、国別配分、通貨別配分のその他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です。
（注）国別配分は発行国を表示しています。

組入上位ファンドの概要

ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年３月６日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【１万口当たりの費用明細】

（2015年３月７日～2015年９月７日）

項目	第34期～第35期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	23	0.469	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は4,850円です。
（投信会社）	(20)	(0.409)	投信会社　投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社　受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(3)	(0.055)	受託会社　信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.073	(b) 売買委託手数料＝〔当作成期中の売買委託手数料〕／〔当作成期中の平均受益権口数〕
（株式）	(4)	(0.073)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	3	0.055	(c) 有価証券取引税＝〔当作成期中の有価証券取引税〕／〔当作成期中の平均受益権口数〕
（株式）	(3)	(0.055)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	12	0.240	(d) その他費用＝〔当作成期中のその他費用〕／〔当作成期中の平均受益権口数〕
（保管費用）	(11)	(0.223)	保管費用　外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用　信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.006)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	42	0.837	

（注）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の円未満は四捨五入です。
（注）比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

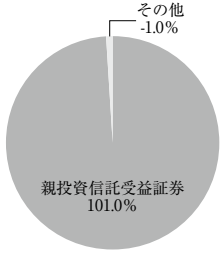
【組入上位ファンド】

（2015年９月７日）

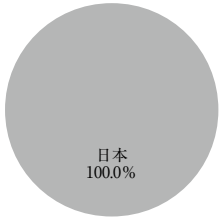
銘柄名	投資比率
	%
ＧＩＭエマージング株式マザーファンド	101.0
その他	－1.0
組入銘柄数	1銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

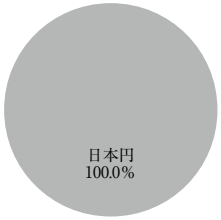
【資産別配分】



【国別配分】



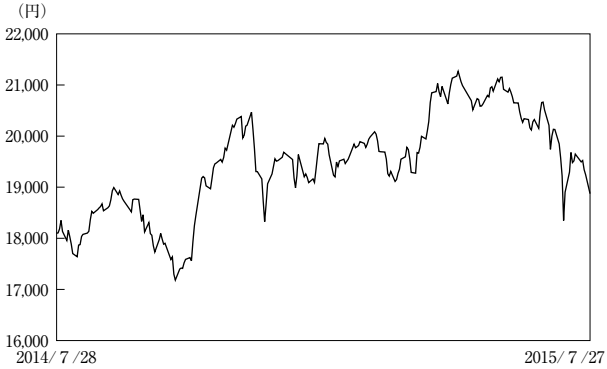
【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。
（注）国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：ＧＩＭエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2014年７月29日～2015年７月27日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	35	0.178
（株式）	(35)	(0.178)
(b) 有価証券取引税	30	0.154
（株式）	(30)	(0.154)
(c) その他費用	108	0.551
（保管費用）	(103)	(0.526)
（その他）	(5)	(0.025)
合計	173	0.883

（注）項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「１万口当たりの費用明細」をご参照ください。
（注）各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
（注）比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注）期中の平均基準価額（月末値の平均値）は19,538円です。

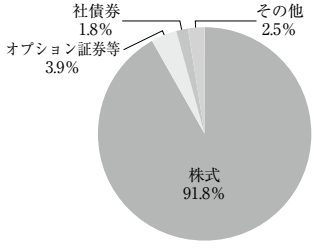
【組入上位10銘柄】

（2015年７月27日）

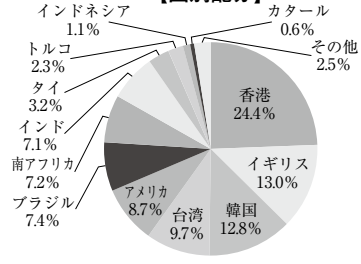
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TENCENT HOLDINGS LIMITED	株式	香港ドル	香港	3.8
2	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	株式	香港ドル	香港	3.2
3	MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	株式	米ドル	イギリス	3.1
4	MEDIATEK INC	株式	新台湾ドル	台湾	2.4
5	MTN GROUP LTD	株式	南アフリカランド	南アフリカ	2.1
6	LG CHEM LTD	株式	韓国ウォン	韓国	2.1
7	TURKIYE HALK BANKASI	株式	トルコ・リラ	トルコ	2.0
8	KIA MOTORS CORPORATION	株式	韓国ウォン	韓国	2.0
9	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	株式	香港ドル	香港	1.9
10	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHIN-H	株式	香港ドル	香港	1.9
組入銘柄数		78銘柄			

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国（地域）は発行国を表示しています。

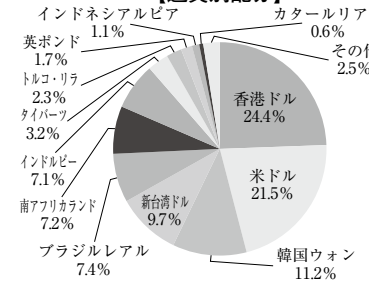
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

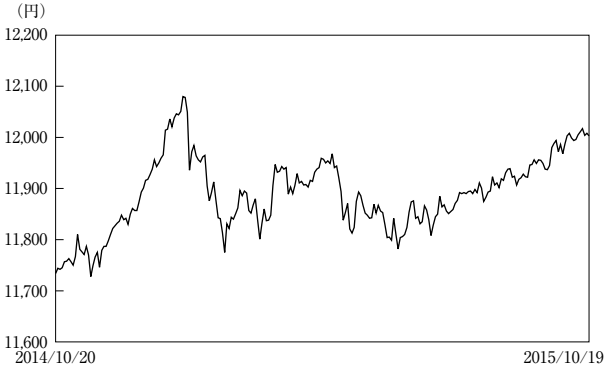


（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）資産別配分、国別配分、通貨別配分のその他は、現金・預金・その他資産（負債控除後）です。
（注）国別配分は発行国を表示しています。

組入上位ファンドの概要

国内債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2014年10月21日～2015年10月19日）

当ファンドには、信託報酬はありません。
また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生しておりません。

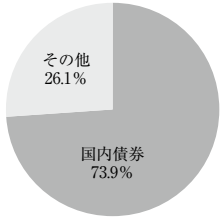
【組入上位10銘柄】

（2015年10月19日現在）

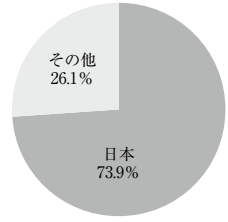
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第154回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	8.1
2	第340回利付国債（10年）	国債証券	円	日本	6.8
3	第151回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	6.6
4	第153回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	6.2
5	第124回利付国債（５年）	国債証券	円	日本	5.4
6	第150回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	4.1
7	第149回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	3.8
8	第337回利付国債（10年）	国債証券	円	日本	3.4
9	第122回利付国債（５年）	国債証券	円	日本	3.4
10	第339回利付国債（10年）	国債証券	円	日本	2.9
組入銘柄数		26銘柄			

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しております。

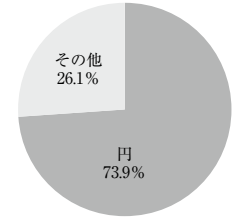
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



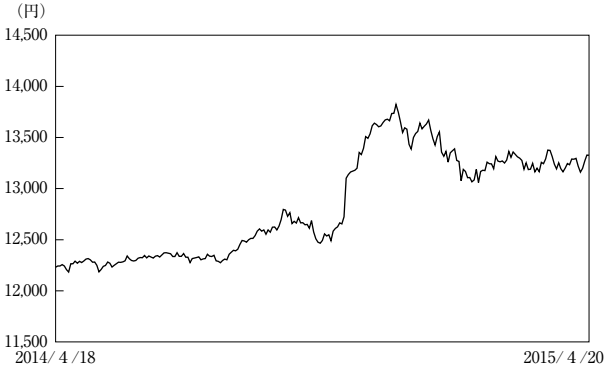
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100％超となる場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

世界高金利債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2014年４月19日～2015年４月20日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	4	0.031
（保管費用）	(4)	(0.031)
（その他）	(0)	(0.001)
合計	4	0.031
期中の平均基準価額は、12,840円です。		

（注）上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

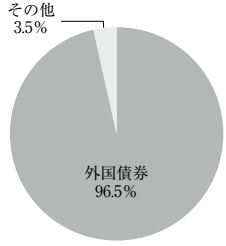
【組入上位10銘柄】

（2015年４月20日現在）

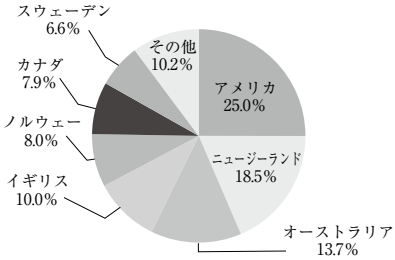
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	NEW ZEALAND GVT 6	国債証券	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド	18.5
2	US TREASURY N/B 8.125	国債証券	米ドル	アメリカ	12.7
3	US TREASURY N/B 6.25	国債証券	米ドル	アメリカ	9.9
4	NORWEGIAN GOV'T 4.5	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	8.0
5	SWEDISH GOVRNMNT 5	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	6.6
6	DEUTSCHLAND REP 6.25	国債証券	ユーロ	ドイツ	6.2
7	CANADA-GOV'T 11.25	国債証券	カナダドル	カナダ	6.1
8	AUSTRALIAN GOVT. 6	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.9
9	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.2
10	TREASURY 8.75	国債証券	英ポンド	イギリス	4.6
組入銘柄数		16銘柄			

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しております。

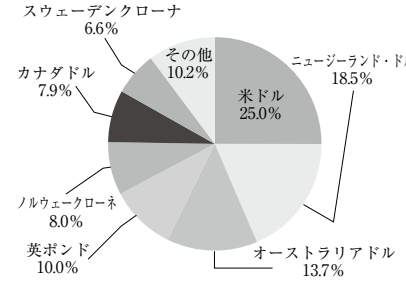
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



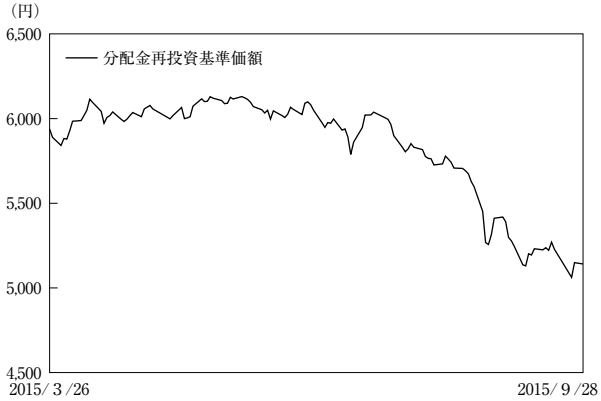
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100％超となる場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。
（注）通貨別配分については、組入債券の通貨別比率を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

ＧＩＭ ＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年３月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【１万口当たりの費用明細】

（2015年３月27日～2015年９月28日）

項目	第93期～第98期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	24	0.406	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は5,809円です。
（投信会社）	(22)	(0.384)	投信会社　投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社　受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社　信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	13	0.223	(b) その他費用＝〔当作成期中のその他費用〕／〔当作成期中の平均受益権口数〕
（保管費用）	(12)	(0.212)	保管費用　外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用　信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	37	0.629	

（注）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の円未満は四捨五入です。
（注）比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ＧＩＭ ＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

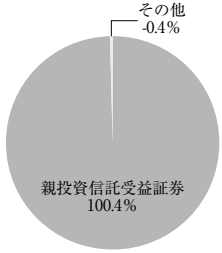
【組入上位ファンド】

（2015年９月28日）

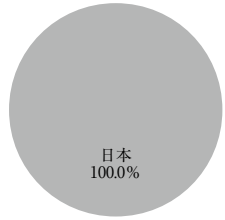
銘柄名	投資比率
	%
ＧＩＭ新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ	100.4
その他	－0.4
組入銘柄数	1銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

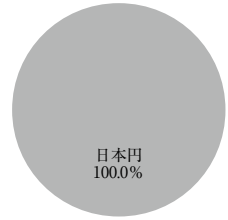
【資産別配分】



【国別配分】



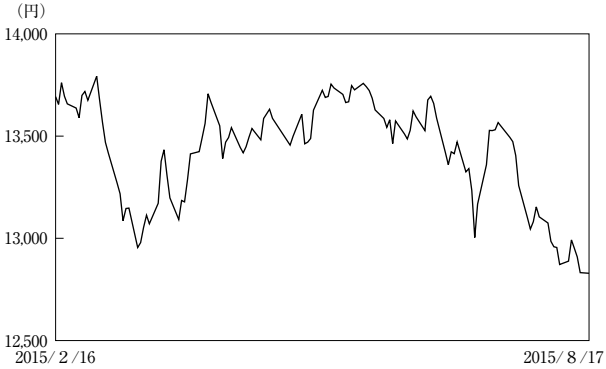
【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。
（注）国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：ＧＩＭ新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2015年２月17日～2015年８月17日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	32	0.242
（保管費用）	(32)	(0.241)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	32	0.242

（注）項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「１万口当たりの費用明細」をご参照ください。
（注）各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
（注）比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注）期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13,447円です。

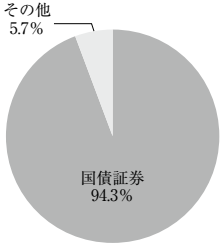
【組入上位10銘柄】

（2015年８月17日）

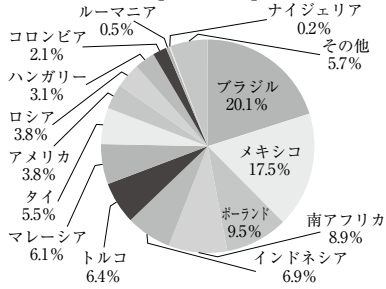
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	BRAZIL 10% JAN21 NTNF	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	7.0
2	BRAZIL 10% JAN17 NTNF	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	5.5
3	MALAYSIA 4.378% NOV19	国債証券	マレーシアリンギット	マレーシア	5.5
4	POLAND GOVT 3.25% JUL25	国債証券	ポーランドズロチ	ポーランド	4.3
5	BRAZIL 10% JAN23 NTNF	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	3.9
6	POLAND GOVT 5% APR16	国債証券	ポーランドズロチ	ポーランド	3.8
7	S.AFRICA10.5% DEC26 R186	国債証券	南アフリカランド	南アフリカ	3.8
8	MEXICO GOVT 10% DEC24	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	3.7
9	MEXICO GOVT 6.5% JUN22	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	3.3
10	MEXICO GOVT 8.5% MAY29	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	2.7
組入銘柄数		72銘柄			

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国（地域）は発行国を表示しています。

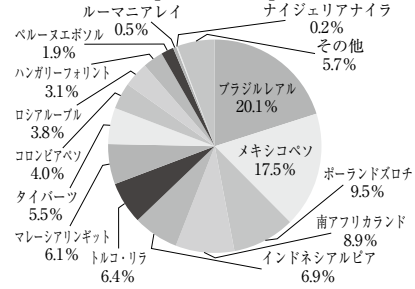
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

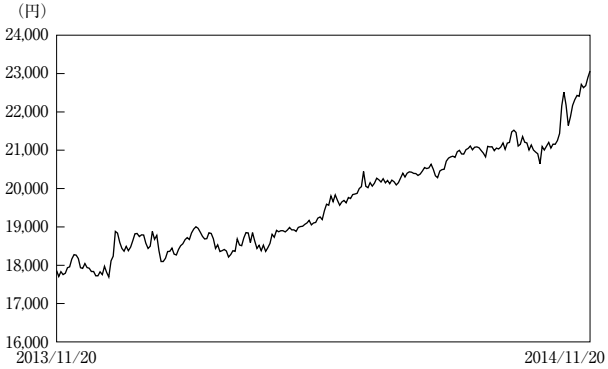


（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）資産別配分、国別配分、通貨別配分のその他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です。
（注）国別配分は発行国を表示しています。

組入上位ファンドの概要

Ｊリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2013年11月21日～2014年11月20日）

項目	当期
	円
(a) 売買委託手数料	55
(投資信託証券)	(55)
合計	55

（注）費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）単位未満は0と表示しています。

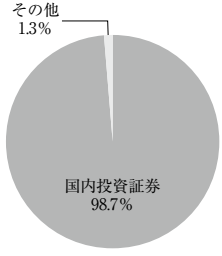
【組入上位10銘柄】

（2014年11月20日現在）

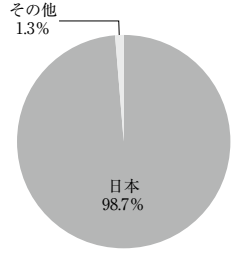
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	6.7
2	日本ビルファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	6.7
3	日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	5.3
4	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.9
5	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.9
6	日本リテールファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.4
7	ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.0
8	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.9
9	オリックス不動産投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.8
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.7
組入銘柄数		47銘柄			

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しております。

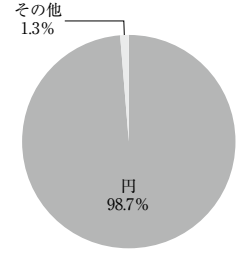
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



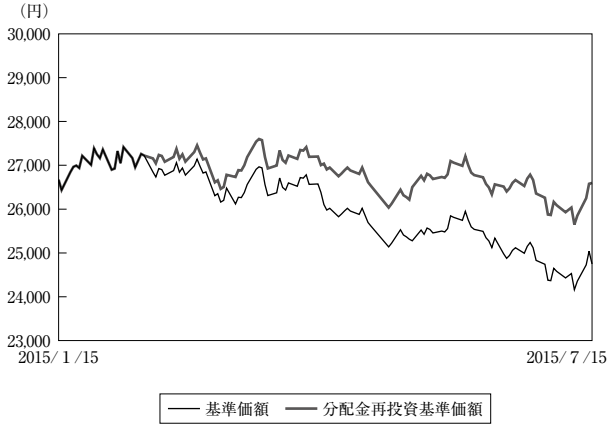
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100％超となる場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2015年１月16日～2015年７月15日）

項目	第20期～第25期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	87	0.332	(a) 信託報酬＝作成期間中の各月末の基準価額の平均×信託報酬率
(投信会社)	(80)	(0.305)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.084	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の各月末の受益権口数の平均
(投資信託証券)	(22)	(0.084)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の各月末の受益権口数の平均
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.003	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の各月末の受益権口数の平均
(保管費用)	(2)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(△2)	(△0.007)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	111	0.424	
作成期間中の平均基準価額は26,122円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

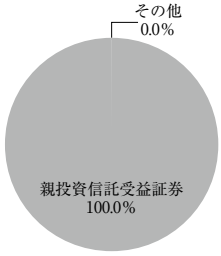
適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンドの組入資産の内容

【組入上位ファンド】

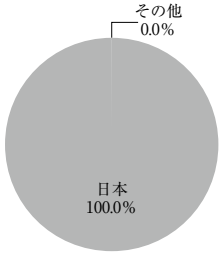
（2015年７月15日現在）

銘柄名	第25期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1

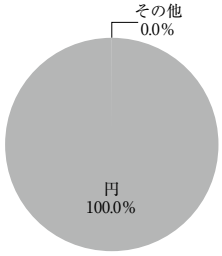
【資産別配分】



【国別配分】

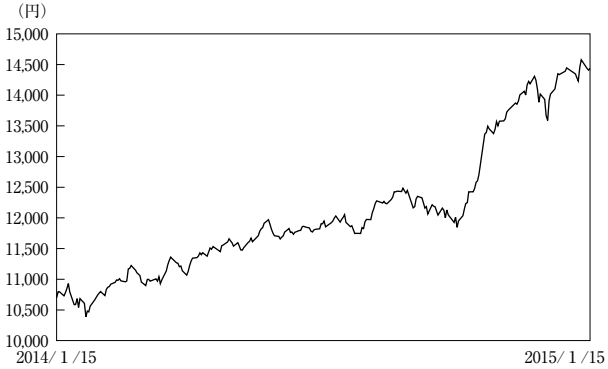


【通貨別配分】



参考情報：アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2014年１月16日～2015年１月15日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	24	0.202
（株式）	(0)	(0.000)
（投資信託証券）	(24)	(0.202)
(b) 有価証券取引税	4	0.031
（投資信託証券）	(4)	(0.031)
(c) その他費用	8	0.063
（保管費用）	(4)	(0.030)
（その他）	(4)	(0.033)
合計	36	0.296
期中の平均基準価額は12,113円です。		

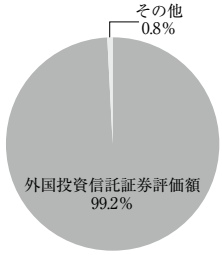
（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

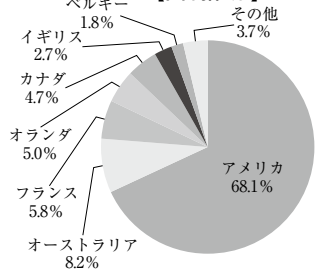
（2015年１月15日現在）

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	LTC PROPERTIES INC	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	3.3
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	小売	米ドル	アメリカ	3.3
3	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	3.0
4	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	小売	米ドル	アメリカ	2.7
5	GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT	産業用	米ドル	カナダ	2.7
6	SCENTRE GROUP	小売	オーストラリアドル	オーストラリア	2.6
7	STAG INDUSTRIAL INC	産業用	米ドル	アメリカ	2.6
8	WASHINGTON PRIME GROUP	小売	米ドル	アメリカ	2.6
9	VASTNED RETAIL	小売	ユーロ	オランダ	2.4
10	CHAMBERS STREET PROPERTIES	多角施設	米ドル	アメリカ	2.3
組入銘柄数		114銘柄			

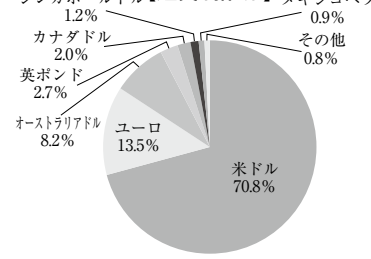
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）すべての比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。